

事業番号	15 02 01	事業改善シート(令和4年度実施事業分)		□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	これからの学び、これからの学校教育づくり事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	義務教育課		
		実施期間	～	E-mail	gimukyo@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標							
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進		1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり				

1 現状と課題

目指す姿	「公立義務教育諸学校における教育環境の向上」 ・児童生徒の一人ひとりに応じたきめ細やかな指導のための少人数教育の実施、学習が高度化する小学校高学年において、特定(一部)の教科について専科教員の追加配置により専科指導を実施。 ・専科教員による専門性の高い教科指導を行うとともに、学級担任の担当授業時数の軽減により学校の働き方改革を推進。 ・教員が教材研究や児童生徒への指導に注力できる環境整備のため、業務支援員の配置及び働き方改革を推進。 ・優秀な人材確保のため、教員採用選考における多面的・客観的評価を実施。 ・事務・栄養職員の主体性を育む研修の実施。	
これまでの取組	・信州少人数教育の推進 ・教員の働き方改革推進のための検討会議、推進会議の開催。教員業務支援員の配置。 ・優秀な人材確保のための教員採用選考の実施 ・職員の主体性を育む研修の実施	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	・児童生徒の一人ひとりに応じたきめ細やかな指導に効果的な取組の分析が必要。 ・働き方改革の一層の推進を図るため、学校規模に関わらず業務支援措置を実施、教職員の心身の健康ややりがいといった働き方の「質」への着目。 ・採用選考志願者数を増やすための信州の教員の魅力発信及び、優秀な人材確保のための選考の工夫。	・児童生徒の一人ひとりに応じたきめ細やかな指導に引き続き力を入れるとともに、教員業務支援員の配置等による教員の働き方改革の推進により、質の高い授業の実現を図る。 ・志願者増のため、オンライン説明会やリーフレット作成など信州教員の魅力発信に力を入れるとともに、教員採用選考においては、多面的・客観的評価を実施するため民間人面接官を起用する。

2 令和4年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	✓ <b>個別最適な学びの実現</b> ・信州少人数教育により、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を実施し、学力の定着を図る。 ・全ての小学校高学年の単式学級(複式学級、特別支援学級を除いた学級)において、国で優先的に専科指導の対象とすべき教科として明示している「外国語、理科、算数、体育」の4教科の教科担任制が取り組めるよう、専科指導教員を追加配置。 ・学習の効果を様々な観点から検証し、効果的な取り組みを蓄積・共有していく。 ✓ <b>教員の資質向上と働き方改革の推進</b> ・仕事「量」に着目し、引き続き勤務時間の縮減を図るとともに、「質」にも着目し、健康で生き生きとした豊かな教員生活を推進するための取組を検討。さらに、児童生徒の学習指導以外の諸業務をサポートする教員業務支援員を配置し、教員が教材研究や児童生徒への指導に注力できる環境の整備をする。 ・教員採用選考において民間人面接官を起用し、多面的・客観的評価による優秀な人材確保を目指す。 ・新規採用、中堅、役付等の事務・栄養職員を対象とした研修の実施。
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	【DX】事務・栄養職員研修について、研修効果を勘案のうえ、オンラインによる研修を積極的に取り入れる。 【共生社会】地域や民間企業等との協働により、学校業務の協業化・分業化・外部化・システム化による学校業務の削減及び好事例の広報。 【学び】義務教育段階における確かな学力の育成のため、少人数教育による児童生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導の実施。

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、—:数値なし]								
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度(見込)	R4年度目標値
1	県内の小6児童の内、学力の全国上位(下位)1/4に含まれる者の割合(算数)	%	上位:24.0 下位:25.5	—	新型コロナの影響で全国学力調査中止	↓	上位:23.9 下位:25.9	上位:25.5 下位:24.0
2	県内の中3生徒の内、学力の全国上位(下位)1/4に含まれる者の割合(数学)	%	上位:25.3 下位:25.3	—	新型コロナの影響で全国学力調査中止	↓	上位:24.4 下位:24.7	上位:26.0 下位:24.0
3	県内小6児童、中3生徒の内、算数・数学の授業の内容がよく分かるという質問肢の割合	%	小:83.4% 中:71.0%	—	新型コロナの影響で全国学力調査中止	↑	小:84.5 中:76.5	小:85.0 中:80.0
4	専科指導教員配置校において、「5年生までに受けた授業は、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童の割合	%	—	—	—	—	—	80.9
5	全小中学校のうち、12月の時間外勤務時間1人当たり45時間以下の学校数の割合	%	48.2	↑	51.5	↑	53.6	56.3
6	教員業務支援員配置校における一週間の教員1人当たり時間外勤務時間	時間	11.35	—	文科省調査未実施	↓	11.85	10.08
7	事務・栄養職員研修において今後の実務に大いに活かせる研修内容であったと回答した受講者の割合	%	—	—	—	—	65	68

区分(単位:千円)		R2年度	R3年度	R4年度
事業コスト	前年度繰越			
	当初予算	4,114,765	3,934,853	要求 3,939,219 予算案 3,667,624
	補正予算	121,387		
	合計(A)	4,236,152	3,934,853	要求 3,939,219 予算案 3,667,624
	うち一般財源	2,786,548	2,605,751	要求 2,655,522 予算案 2,482,573
	決算額(B)	4,221,557		
職員数(人)		8.0	8.0	10.0

設定理由	成果指標	1～3.児童・生徒の「基礎学力の確実な定着によって、個に応じたきめ細やかな指導・支援による効果を検証できる指標であるため。 4.教科担任制の目的である、授業の質向上を検証できる指標であるため。 5.厚生労働省告示「労働時間の延長の限度等に関する基準」に示されている1か月の時間外勤務時間45時間以下 <sup>※</sup> を指標に用いることで、時間外勤務時間縮減を検証する一つの目安となるため(※国の指針では持ち帰り勤務時間は含まないが、持ち帰り勤務時間を含む)。 6.時間外勤務時間の改善状況により、業務改善に向けた学校マネジメントの実施状況が評価できるため。 7.研修内容が学校事務や学校運営等の実務に活かされるものになっているかを確認出来る指標であるため。
	目標値	1～3.前年度の結果を考慮し、改善が見込める数値を設定。 4.令和4年度からの指標となるため、配置前の令和3年度調査結果である80.9%を参考に、配置初年度の目標として設定する。 5.直近の実績だと平均2.7%ずつ改善していることから、例年並みの改善を目標とする。 6.教員業務支援員の配置校における1週間当たりの時間外勤務の全国平均10.08時間を目標とする。 7.R3年度に実施した研修アンケートにおいて、今後の実務に大いに活かせる研修内容であったと回答した受講者の割合が65%の見込みであることから、更なる改善を図り、68%とする。

予算要求からの主な変更点	・小学校高学年教科担任制事業費及び教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)配置事業費について、国庫補助金に係る政府予算案の動向を踏まえ、事業費を減額。
--------------	--

事業番号	15 02 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	これからの学び、これからの学校教育づくり事業費		部局	教育委員会事務局	課・室	義務教育課	

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
1	信州少人数教育推進事業費		3,993,300 千円	3,692,400 千円	要求 予算案	3,100,800 3,100,800 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	少人数教育の推進	直接	小中及び義務教育学校における30人規模学級編制など、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行うことにより、学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図る。			
2						
3						

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
2	信州少人数教育推進事業運用弾力化事業費				要求 予算案	214,200 214,200 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	専科指導教員の配置	直接	従来から、信州少人数推進事業において「少人数指導」を推進している。今後、教科担任制を推進するため、学校の実情に応じて「専科指導」を行うための専科指導教員を配置できるよう、運用を弾力化。(42名分)			
2						
3						

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
3	小学校高学年教科担任制事業費				要求 予算案	204,000 96,900 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	教科担任制推進のための専科指導教員を配置	直接	小学校高学年における教科担任制を推進するための専科指導教員を配置。(19名分)			
2						
3						

事業番号	15 02 01	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	これからの学び、これからの学校教育づくり事業費		部局	教育委員会事務局	課・室	義務教育課	

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
4	学校現場業務改善事業費	497 千円	321 千円	要求 予算案	321 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	学校現場における働き方改革の推進	直接	学校における働き方改革推進会議(年1回)、学校現場における業務改善加速事業専門家等による検討会議(年6回)を開催		
2					
3					

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
5	教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)配置事業費	114,797 千円	233,958 千円	要求 予算案	411,941 247,446 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置	直接	学習プリント等の準備、採点業務や来客・電話対応、児童生徒の健康観察等、教師を強気にサポートする教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を一定規模以上の公立義務教育諸学校に配置。		
2					
3					

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
6	教員志願者採用選考・職員研修費事業費	6,171 千円	8,174 千円	要求 予算案	7,957 7,957 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	優秀な人材確保のための教員採用選考の実施	直接	民間人面接官を起用するなど、多面的・客観的の評価を行うことにより、より優れた人材の確保に努める。そのため、採用選考を1週間前倒し実施することにより、長野県で教員として働きたい者の受験機会を確保し、採用内定時期を早める。		
2	事務・栄養職員研修の実施	直接	大学講師等、異業種の講師を招き、外部環境の変化を自ら把握し、自律的に行動できる職員を育成する。		
3					